

< 論 文 >

経済成長に伴う生活満足度と「物・心の豊かさ」

重視度の変化に関する日中比較分析

— 日本の世論調査と中国で実施したアンケートに基づく定量分析 —

林 祥 偉*・周 瑋 生・
銭 学 鵬・仲 上 健 一Japan-China Comparative Study on How the Life Satisfaction and
Material and Spiritual Pursuits Changes with Economic Growth:
Based on Quantitative Surveys in Japan and in China

LIN Xiangwei, ZHOU Weisheng, QIAN Xuepeng, NAKAGAMI Kenichi

According to the public opinion poll in Japan, when the annual disposable income becomes exceeds \$5,000-7,500 (PPP: purchasing power parity), people will pursue spiritual wealth rather than material wealth. This study selects two research areas: Fuzhou City as a developed area, and Longquan City as an undeveloped area, in Fujian Province of China. Based on the questionnaires, this study grasped the current situation of people's life satisfaction and the emphasis on material pursuit and spiritual pursuit, and meantime analyzed the relationship between life satisfaction and disposable income in China. In both cities, with an increase in disposable income, the degree of emphasis on spiritual pursuit rises, whereas the emphasis on material pursuit decreases. The result is consistent with Japan's survey discussed above that there is a high correlation between disposable income and the emphasis on material and spiritual pursuit. Also, we have verified the hypothesis that when the citizens' annual disposable income reached \$5,000-8,000 (PPP), their spiritual pursuit surpasses material pursuit in both cities.

* 所属：立命館大学政策科学研究科 機関住所：〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町 2-150
メールアドレス :ps0203vx@ed.ritsumei.ac.jp

Keyword: Life Satisfaction, Material Pursuit, Spiritual Pursuit, Disposable Income,
Quantitative Survey

I. はじめに

内閣府の「国民生活に関する世論調査」による「物・心の豊かさ」重視度¹⁾の調査では、1972年の「物の豊かさ」を重視する人の割合が「心の豊かさ」を重視する人の割合を上回っていたが、昭和50年代前半(1979年)から逆転し、徐々に「心の豊かさ」に重きをおきたいとする人の割合が増加しつつあることが指摘された²⁾。すなわち、1979年一人当たり可処分所得(購買力平価, PPP換算)がほぼ5,000-7,500ドル³⁾を超えると、「心の豊かさ」重視度(選択割合とも言える)が「物の豊かさ」重視度を上回り、可処分所得の増加にともない「心の豊かさ」重視度が上昇するのに対して、「物の豊かさ」重視度が減少する⁴⁾(図1を参照)。一人当たり可処分所得が5,000-7,500ドルを超えると、日本人は「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する傾向があり、この結果は経済成長と国民の追求変化を表す重要なシグナルである。ところで、これまで経済成長による物豊かさの向上は至上の命題とされた中国は、日本とは異なる発展段階にあるため日本のような現象があるか否かに関する研究は進んでいない。そこで、本研究は中国での後進地域浙江省龍泉市・先進地域福建省福州市で実施した調査を通じて、通貨購買力平価換算の一人当たり可処分所得⁵⁾と個人属性要因により「物・心の豊かさ」重視度と生活満足度の変化を統計分析し、日本との比較分析⁶⁾を通じて、可処分所得の増加による生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度の変化を分析する。さらに、中国においては一人当たり所得(PPP)がある程度を超えると、基本的なニーズが満たされ、「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を一層求めるように変容するという仮説を検証する。両都市の調査結果と日本時系列データの結果により、可処分所得7-8000ドルを境に「心の豊かさ」を求める傾向とについて分析する。さらに、両都市における地域での経済成長による市民の生活満足度の変化を求める。

本稿の構成は、次のとおりである。IIで日中両国の生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度に関する先行研究をまとめ、IIIで中国におけるアンケートの概要を紹介し、IVは分析結果を紹介し、アンケートに基づく中国両都市の物心両面の「豊かさ」と生活満足度の相関関係を解明し、日中比較を通じて、中国において物質的なニーズが基本的に満たされ、「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を一層求めるように変容するという仮説を検証し、Vは分析結果をまとめ、今後の課題と展望を述べる。

Ⅱ. 日中両国の生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度に関する先行研究

1. 生活満足度の測定

生活満足度に関する調査結果は社会成長の指標として、一国の経済社会政策策定に重要な参考に与える基礎データである。生活満足度に関する測定方法としては、主に以下の3つのアプローチが用いられている。

(1) アンケート手法を用いて、生活満足度を、「1. 満足」から「5. 不満」という5段階で調査するものである。例えば、内閣府「国民生活に関する世論調査」は、「Q2. 全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中から1つお答えください。」に対する回答として、「1. 満足」「2. まあ満足」「3. 普通」「4. やや不満」「5. 不満」というものである。

(2) 心理学的計測（ホルモンの濃度や皮膚の伝導性など）や神経科学的計測（脳の活動）や行動観察（微笑みなど）などの客観的調査により計測することもある⁷⁾。

(3) 関連する影響要因を整理し、様々な指標⁸⁾を組み合わせ、生活満足度を計測することである。例えば、内閣府の幸福度試案では、幸福度に与える影響要因が「経済社会状況」「心身の健康」「関係性」という3本柱⁹⁾から構成されている¹⁰⁾。

本研究での測定方法は、日中比較研究をするために、内閣府「国民生活に関する世論調査」から援用する。具体的な項目として、「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中から1つお答えください。」という質問には、「不満」=1から「満足」=5までの回答を設定し、その質問の回答である。立命館大学政策科学部周璋生研究室は、2009年に龍泉市の統計局の関係者と協力し生活満足度に関する調査が行ってきた。そこで、龍泉市（2009年、2013年）と福州市（2014年、2015年）の調査結果を用いて、両都市市民の生活満足度を測定し、所得による「物・心の豊かさ」重視度と生活満足度の変化および相関関係を明らかにする。

2. 中国における所得と生活満足度の相関関係について

中国では、1978年改革開放政策以来、経済成長を目標に掲げ、他の国に類を見ないほどの高度成長を成し遂げてきている。2010年は名目GDP5.8万億ドルで日本（5.4万億ドル）を超え世界第二の経済体¹¹⁾となった。環境問題や所得格差などの経済発展にかかわる社会問題が多発している。そこで、生活満足度調査および所得との相関関係を解明することが一つ重要な課題である。

中国において生活満足度と所得の相関関係には調査サンプルや分析手法などが異なるため、多くの議論がされている（朱・楊（2009）、任・傅（2011）、官（2010）など）。主な結果は以下のようにまとめる。(1) 生活満足度と所得との相関関係を中心として、朱・楊（2009）は、「世界価値観調査¹²⁾」（1990,1995,2001）の結果を利用し、回帰分析を行い、所得と生活満足度の正

の相関関係を報告している¹³⁾。(2) 所得がある程度を超えると、所得は生活満足度にほとんど影響を与えていないという結論を強調している研究もある¹⁴⁾。(3) 中国において相対所得仮説に関する検証が見受けられるようになった。官 (2010) をはじめ、生活満足度に対して所得の絶対的な水準を参考とするのではなく周りの人と比較する。官は、「中国総合社会調査 (2008)」のデータを用い、単年度所得 (去年年間所得) と生活満足度 (五段階評価) の間に有意な正の相関関係を確認している。もし相対所得を回帰モデルで同時に投入すると、絶対所得変数の有意性が失い、生活満足度は絶対水準よりも相対水準に依存することを指摘している¹⁵⁾。また、任・傅 (2011) は、「中国総合社会調査」を用いて、順序ロジット回帰分析を通じて、絶対所得・相対所得と生活満足度には有意な正の相関関係がある。これらの先行研究は、主に「世界価値観調査」と「中国総合社会調査」のデータを用い、中国全体を対象として、所得と生活満足度の関係を議論してきたので、地域性の分析にかけている。本研究は、中国国内の先進地域・後進地域という視点から、福州市と龍泉市を対象とし、両市民の生活満足度の現状を把握し、所得との関係を分析する。

一方、所得と生活満足度が一定水準を超えると両者の相関関係は弱いもしくは相関関係がないという観点¹⁶⁾ について、相対所得仮説以外もう一つ重要な要因は、「物の豊かさ (耐久消費財などの生活基本ニーズ)」と「心の豊かさ (人間関係、利他性 (筒井ら, 2010) など)」が生活満足度に影響を与え、豊かさの追求とその達成によって生活満足度を向上させる。例えば、「物の豊かさ」重視度が高い場合、所得は生活満足度にとって重要であり、所得増加による「物の豊かさ」の達成は生活満足度を向上させると考えられる。

3. 日本における生活満足者割合と「物・心の豊かさ」重視度の変化

図1は、日本における一人当たり可処分所得の増加と生活満足者割合及び「物・心の豊かさ」重視度の変化を表している¹⁷⁾。過去数十年間において、一人当たり可処分所得 (PPP) が増加につれて、マクロ的にみれば、生活満足者割合が全体の約55%-75%までの間で推移し、総平均値がほぼ63%の水準である。時系列で一人当たり可処分所得 (PPP) と生活満足者割合との間に相関係数が0.17、有意な相関関係がみられない¹⁸⁾ ことがわかる一方、10年ごとにみれば、一人当たり可処分所得 (PPP) が3,000-7,000ドル (1972-1979年) までの生活満足者割合が増加し、その以降、生活満足者割合が一旦減少してから、再び増加した。そして、可処分所得 (PPP) が約7,500-15,000ドル (1980-1989年) の生活満足者割合が低下した。可処分所得 (PPP) が約7,500-11,000ドルまでの生活満足者割合が上昇したが、11,000-14,500ドルの生活満足者割合が一旦減少した。その後、可処分所得 (PPP) 約15,000-20,000ドル (1990-1999年) の生活満足者割合が66.8%から増加し、1995年生活満足者割合が72.7%となった。その後、バブル経済崩壊の影響を受けられ、生活満足者割合が下降した。可処分所得 (PPP) 約21,000-33,000ドル (2001-2016年) の生活満足者割合がバブル経済の景気から少しずつ回復し、

25,000ドルを超えると、生活満足者割合が再び増加し、2016年の生活満足者割合が73.9%となった。その変化原因について、ニクソン・ショックとオイルショックなどの国際金融危機や経済成長率の変動からの影響を受けられたと考えられる。例えば、いざなぎ景気では、高度経済成長時代の好景気の中で、生活満足者割合が増加したが、ニクソン・ショックの影響を受け、生活満足者割合も減少した。そして、生活満足者割合と経済成長率について分析した結果、相関係数は0.37であり、正の相関関係があることを明らかにした¹⁹⁾。

そして、「物・心の豊かさ」重視度の変化を見ると、可処分所得（PPP）がほぼ3,000-5,000ドル（1972-1975年）までは「物の豊かさ」重視度が全体の4割を超え、「物の豊かさ」重視度が「心の豊かさ」より高い。そして、可処分所得（PPP）がほぼ5,000-7,000ドル（1976-1979年）、「物の豊かさ」と「心の豊かさ」重視度が拮抗している。約7,500ドルを超える（1980-2016年）と、「心の豊かさ」の重視度が「物の豊かさ」の重視度を上回り逆転した。その以降、「物の豊かさ」とする人の割合が4割から3割に減少する一方、「心の豊かさ」とする人の割合が全体の5割を超えている。さらに、可処分所得と「物・心の豊かさ」重視度との相関係数を見たところ、所得と「物の豊かさ」との相関係数は-0.88、と「心の豊かさ」との相関係数は0.97（1%水準で有意である）となり、経済成長と「物・心の豊かさ」重視度との間には非常に強い相関関係がある。

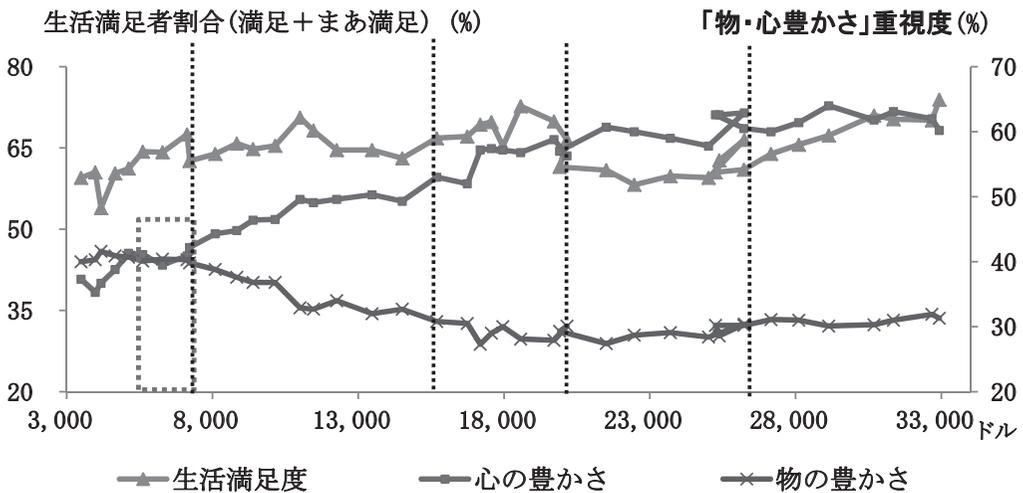


図1 日本における可処分所得と生活満足者割合及び「物・心の豊かさ」重視度の変化

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」（1972-2016年）、総務省統計局ホームページより作成

注：1974-1976までの調査が年に二回が行われたため、「国民生活に関する世論調査（昭和51年5月）」「国民生活に関する世論調査（昭和50年5月）」「国民生活に関する世論調査（昭和49年1月）」の調査結果を利用した

一方、20世紀後半から、日本において、物質主義から脱物質主義への社会変容が見出される（松谷・川端，2003）。1978年（可処分所得約7,000ドル以降）の第二次石油ショックを受けら

れ、日本国経済の石油に対する脆弱性を浮き彫りにした（高村・小山，1994）。さらに、88年の『国民生活白書』により、一人当たりカロリー摂取量や一家族当たり住宅戸数充足され、衣類の年鑑購入量は一人当たり4着などの「物の豊かさ」が満たされたが、長い労働時間や所得格差の拡大など「ゆとり」（時間や空間など生活の余裕）は、はなはだ乏しいと指摘している²⁰⁾。当時の人々が、基本的な物豊かさが満足しうる水準に達しているが、石油ショックで実感した公害問題や環境問題、長い労働時間と所得格差の拡大などの影響を受け、「心の豊かさ」が貧しくなったのではないかと考えられる。

一方、ミクロの視点からみる日本生活満足度の変化の原因を探求するため、内閣府「国民生活に関する世論調査」の「所得・収入」や「食生活」など六つの生活分野の調査結果を用いて、80年代以降日本の生活満足度に与える影響を検討する。表1ように、内閣府による発表された六つ生活分野に対する満足度と生活満足度に関する相関関係を分析した。「所得・収入」「資産・貯蓄」「耐久消費財」と「生活満足度」との相関は高い。さらに、これらの生活分野での相関も高く見える。「所得・収入」に対する満足度も高ければ、「資産・貯蓄」に対する満足度も高くなっている。そして、「レジャー・余暇生活」と生活満足度には相関が見えなかったが、他の五つ生活分野との相関は高い。経済要因である所得は、生活満足度の重要な説明変数として不可欠である。その一方、所得以外、「資産・貯蓄」や「食生活」などの要因が生活満足度に影響を与えられる。

表1 六つ生活分野に対する満足度と生活満足度の相関関係

| | 所得・収入 | 資産・貯蓄 | 耐久消費財 | 食生活 | 住生活 | レジャー・余暇生活 | 生活満足度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|-------|
| 所得・収入 | 1.00 | | | | | | |
| 資産・貯蓄 | .879** | 1.00 | | | | | |
| 耐久消費財 | .858** | .810** | 1.00 | | | | |
| 食生活 | .848** | .878** | .907** | 1.00 | | | |
| 住生活 | -.060 | .274 | -.090 | .962** | 1.00 | | |
| レジャー・余暇生活 | .456* | .757** | .532** | .857** | .705** | 1.00 | |
| 生活満足度 | .806** | .576** | .610** | .707* | .087 | .166 | 1.00 |

注1：** $p < .01$ ；* $p < .05$

注2：内閣府が「国民生活に関する世論調査」の「所得・収入」や「食生活」など六つの生活分野の調査は1986年から開始してきた

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」（1986—2017年）

Ⅲ. 中国におけるアンケートの概要

1. 対象地域概要

福州市²¹⁾は福建省の省都として、全市面積11,968平方キロメートル（その市内面積1,786平方キロメートル）。人口743万人（市内常住人口675万人、男性は3,462,989（51.31%）、女性は3,286,447（48.69%））である。福州市地域内総生産（GDP）5,169.16億元、全市の一人あたりGDPが69,571元（PPP換算約16,619ドル）、一人あたり可処分所得が32,451元（PPP換算約9,227ドル）である²²⁾。第一次産業8.7%、第二次産業45.6%、第三次産業46.5%である²³⁾。なお、龍泉市に関する概要は別報（林（2016））を参考されたい。

2. 調査方法と実施状況

福州市生活満足度調査（2014）は、①調査期間：2014年12月10日-12月24日②調査方法：福州市市内五区ごとにランダムに600名の福州市在籍市民に調査票を配布したが、有効回収枚数が332である（回収率は55%）③調査対象：地元に住する20歳以上の男女である。福州市生活満足度調査（2015）は、①調査期間：2015年8月26日から10月10日②調査対象：福州市五区ごとに、在住する20歳から70歳までの市民に1,500部の質問表を配布し、1,043部有効回答を回収できた（実際に回収した結果は、鼓楼区200部、晋安区200部、倉山区238部、台江区200部、馬尾区208部）有効回収率は69.7%である。二回の調査項目は同じく、「国民生活に関する世論調査」（内閣府、2009）と中国の「和諧都市における持続可能な発展の評価に関するアンケート」を参考に作成した（龍泉市の調査実施状況は林（2016）を参考）。

Ⅳ. 可処分所得による中国の生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度の変化に関する分析

本節では、龍泉市・福州市を対象として、可処分所得の増加により「物・心の豊かさ」重視度の変化を分析し、「物・心の豊かさ」重視度と生活満足度の関係を分析する。

1. 個人属性による市民の「物・心の豊かさ」重視度の変化

まずは、性別・年齢・学歴の属性によって「物・心の豊かさ」重視度がどのように異なるかを明らかにする。性別から見ると、女性の「物の豊かさ」の重視度が32.1%、「心の豊かさ」の選択割合が67.9%。日本（1987）の世論調査²⁴⁾と福州市（2015）の調査結果でも、20・30代の若者と比べて、40・50代の人々の方が「心の豊かさ」を重視している。最終学歴から見ると、小学校²⁵⁾を除き、大学および大学以上の学歴者より中学校と高等学校の学歴者の方が「物の豊かさ」を重視している。1987年の日本では他の最終学歴と違い、大学（大学以上）の学歴者が「物の豊かさ」を重視している。大学卒業者には57.7%は「物の豊かさ」、42.3%は「心

の豊かさ」を重視している。その原因の一つとして、1980年代後半のバブル期²⁶⁾に政府は「年収の5倍で住宅を」というスローガンを掲げていたこともある（古谷，2014）。多くの新卒の大学生が、住宅高騰などにより生活上の困難に遭って、物質的な生活条件も厳しい状態にあったことが背景にあると考えられる。

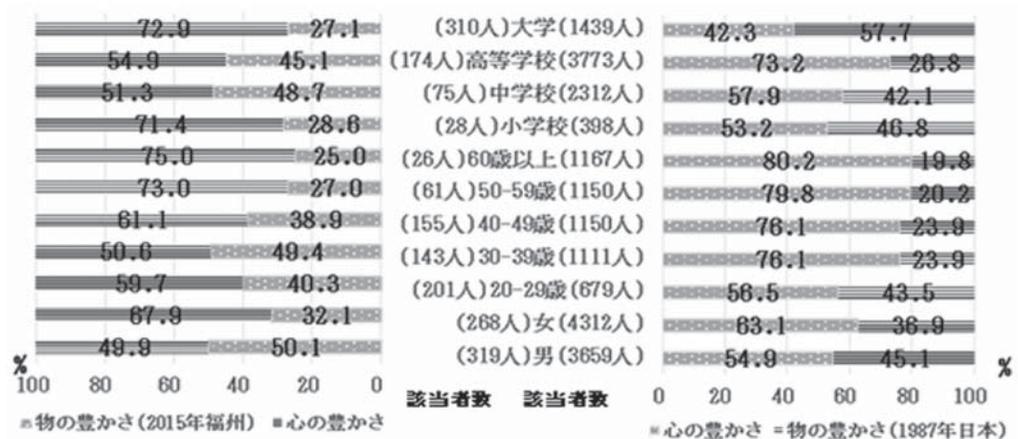


図2 2015年福州市と1987日本の個人属性による「物・心の豊かさ」重視度

出典：2015年福州市生活満足度に関する調査（1,043人）、内閣府（1987）「国民生活に関する世論調査（7971人）」より作成

2. 福州市・龍泉市市民の生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度との相関について

表2は龍泉市（2013年）の生活満足度と「心の豊かさ」と「物の豊かさ」を重視している人の割合のクロス表である。「心の豊かさ」を重視する人の割合が44.4%であり、「物の豊かさ」を重視する人の割合32.5%より高い。そして、満足と答えた人の中、53.1%は「心の豊かさ」を重視しているが、「物の豊かさ」を重視する人の割合31.5%である。不満と答えた人の中、29.6%は「物の豊かさ」を重視する人の割合が「心の豊かさ」を重視する人の割合26.8%とほぼ同じである（龍泉市の生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度クロス集計について林（2016）を参考）。

表2 龍泉市（2013年）の「物・心の豊かさ」重視度と生活満足度のクロス集計

| | 「心の豊かさ」 重視度 | 「物の豊かさ」 重視度 | どちらともいえ ない | 合計 人数 (%) |
|------------|----------------|----------------|---------------|--------------|
| 不満人数 (%) | 19 (26.8) | 21 (29.6) | 31 (43.7) | 71 (7.1) |
| やや不満人数 (%) | 58 (40.3) | 57 (39.6) | 29 (20.1) | 144 (14.4) |
| 普通人数 (%) | 49 (34.5) | 40 (28.2) | 53 (37.3) | 142 (14.2) |
| まあ満足人数 (%) | 173 (46.8) | 121 (32.7) | 76 (20.5) | 370 (37.0) |
| 満足人数 (%) | 145 (53.1) | 86 (31.5) | 42 (15.4) | 273 (27.3) |
| 合計人数 (%) | 444 (44.4) | 325 (32.5) | 231 (23.1) | 1000 (100) |

出典：2013年龍泉市生活満足度に関する調査より作成

注：どちらともいえない（どちらともいえない+分からない）

「物・心の豊かさ」重視度と生活満足度の集計から見ると、「心の豊かさ」を重視する人の割合が39.1%、「物の豊かさ」を重視する人の割合が17.7%であった。不満を答えた人の中、19.5%の人は「心の豊かさ」を重視しているが、48.8%は「物の豊かさ」を重視している。一方、満足と答えた人の中、75.8%は「心の豊かさ」を重視しているが、10.8%は「物の豊かさ」を重視している。「満足」と「まあ満足」と答えた人には「心の豊かさ」を重視しているが「物の豊かさ」より高くなっている。また、「やや不満」と「不満」には、「物の豊かさ」の選択した人が「心の豊かさ」より多いことも分かった。「心の豊かさ」を重視していると答えた人の中で、不満の人は1.9%、満足は22.3%を占め、「物の豊かさ」を重視していると答えた人の中で、不満の人は48.8%、満足は10.8%である。

表3 福州市（2015年）の「物・心の豊かさ」重視度と生活満足度のクロス集計

| | 「心の豊かさ」 重視度 | 「物の豊かさ」 重視度 | どちらともいえ ない | 合計 人数 (%) |
|------------|----------------|----------------|---------------|--------------|
| 不満人数 (%) | 8 (19.5) | 20 (48.8) | 13 (31.7) | 41 (3.9) |
| やや不満人数 (%) | 9 (11.7) | 29 (37.7) | 39 (50.6) | 77 (7.4) |
| 普通人数 (%) | 99 (25.4) | 84 (21.5) | 207 (53.1) | 390 (37.4) |
| まあ満足人数 (%) | 201 (48.4) | 39 (9.4) | 175 (42.2) | 415 (39.7) |
| 満足人数 (%) | 91 (75.8) | 13 (10.8) | 16 (13.3) | 120 (11.5) |
| 合計人数 (%) | 408 (39.1) | 185 (17.7) | 450 (43.1) | 1043 (100) |

出典：2015年福州市生活満足度に関する調査より作成

3. 福州市・龍泉市と日本における可処分所得と物・心豊かさ重視度の関係について

龍泉市（2009, 2013）で得られた「物・心の豊かさ」重視度と可処分所得²⁷⁾（PPP）との分岐点が存在するという仮説を検証するため、中国の福州市でも「生活満足度調査」を行い、両都市の可処分所得（PPP）と「物・心の豊かさ」重視度との相関関係を明らかにする。

図3は龍泉市（2009, 2013）の可処分所得（PPP）による「物・心の豊かさ」重視度の変化図である。龍泉市（2009, 2013）の可処分所得（PPP）と「物・心の豊かさ」重視度には分岐点がなかったが、日本と同じく、可処分所得の増加につれて、「心の豊かさ」重視度が上昇するに対して、「物の豊かさ」重視度が減少していくことが分かった。

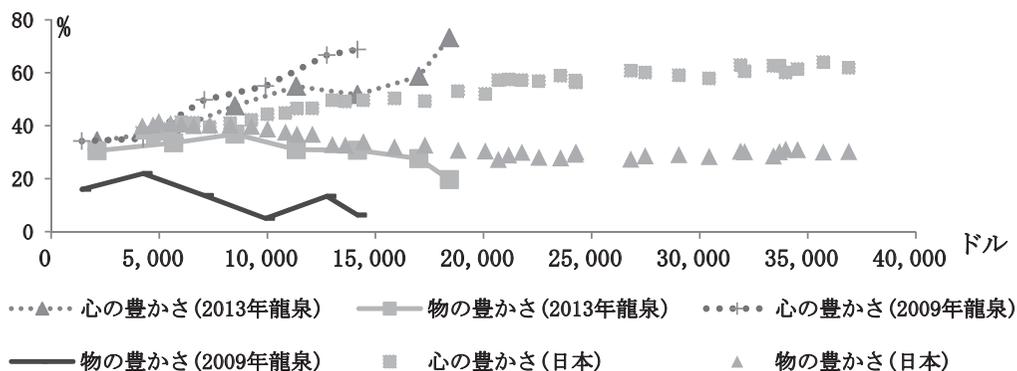


図3 可処分所得の増加による日中「物・心の豊かさ」重視度の変化

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」（1972-2016年）、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「国民経済計算年報」、龍泉市（2009, 2013）生活満足度に関する調査より作成

一方、福州市（2014）の調査結果により、可処分所得（PPP）が約2,000-5,000ドルの間までは「物の豊かさ」重視度が「心の豊かさ」重視度より高い。5,000-8,000ドルには「心の豊かさ」を重視度が「物の豊かさ」重視度より少し多いが、可処分所得（PPP）が約8,000ドルを超えると、「心の豊かさ」重視度が上昇するに対して、「物の豊かさ」重視度が減少していく。福州市（2015）の可処分所得（PPP）が約8,000ドルを超えると、「物の豊かさ」の重視度より「心の豊かさ」の重視度が上回っている。福州市（2014年）では、「物の豊かさ」の選択割合との相関係数が-0.92、「心の豊かさ」の選択割合との相関係数が0.97であり、2015年福州市「物の豊かさ」との相関係数が-0.90、「心の豊かさ」との相関係数が0.95である（1%水準で有意である）。

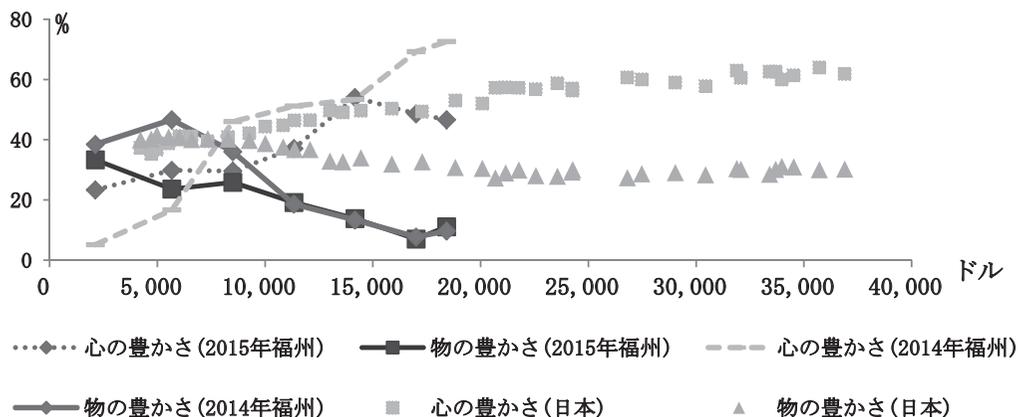


図4 可処分所得の増加による日本と福州市「物・心の豊かさ」重視度の変化

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」(1972-2016年), 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「国民経済計算年報」, 福州市(2014, 2015)生活満足度に関する調査より作成

つまり、中国両都市における「物・心の豊かさ」重視度と可処分所得 (PPP) との間には強い相関関係があることは日本と同様な傾向をしている。日本において約7,000ドルを超えると、「物の豊かさ」重視度が高いが「物の豊かさ」重視度を上回った。龍泉市と福州市の調査によって、可処分所得 (PPP) が約5,000-8,000ドルを超えると、「物の豊かさ」重視度より「心の豊かさ」重視度が上回っている。「物の豊かさ」から「心の豊かさ」への変容は、「マズローの欲求段階説」において、生存や安全といった基本的欲求が満たされ、社会の承認及び自己実現的欲求²⁸⁾を追求するようになったためとみなすこともできる。生命・生存に関わる問題こそが最優先される社会において物の豊かさを追求することは必然であるが、高所得者には物の豊かさを求める人もいるし、心の豊かさを求める人の中でも一部の低所得もいることも否定できない。それは、人間の欲求が時間的に変化するだけではなく、同じ時間に多くの欲求が存在することがある (Maslow, A.H, 1954)。つまり、豊かさへの追求 (物の豊かさ or 心の豊かさ) は個人差があるため、「物の豊かさ」を向上するだけではなく、「心の豊かさ」の探求も重要だと考えられる。

図6から「物・心の豊かさ」重視度の変化を見ると、2013年龍泉市の「物の豊かさ」重視度が約全体の3割であり、8,000ドルを超えると物の豊かさを重視度が減少している。福州市の「物の豊かさ」重視度も同様な傾向をしている。可処分所得が8,000ドルまで、龍泉市の「心の豊かさ」重視度が約全体の3割であり、その以降の「心の豊かさ」が徐々に増え、4割を超えている傾向がみられた。福州市にも、所得の増加に伴い、人々の「物の豊かさ」重視度が低下し、「心の豊かさ」重視度が増えていることが分かった。福州市(2015)「物の豊かさ」重視度の調査結果と比べ、龍泉市(2013)の方が「物の豊かさ」をより重視している一方、福州市「心の豊かさ」重視度が龍泉市(所得15,000ドル以上を取り除く)より高くなっている。同じ所得

層なら、2013年龍泉市市民の生活満足者割合が2015年の福州市より高くなっている²⁹⁾。つまり、経済成長とともに、所得への要求も増加していることのものである。人々は所得の伸びとともにその生活水準に適応してしまい、慣れが生じてくるものである。同じレベルの満足度を得るためには、より高いレベルの所得が求められる傾向がある。さらに、生活基本ニーズ一つ代表的な指標である耐久消費財普及率からみると、両都市では単年度所得の増加に伴い、カラーテレビ・クーラー・自動車などの耐久消費財普及率も増加している。可処分所得（PPP）が8,000ドルを超えると、カラーテレビ、冷蔵庫、クーラー、洗濯機などの耐久消費財の普及率がほぼ90%を超えたことも分かった（林，2016）。

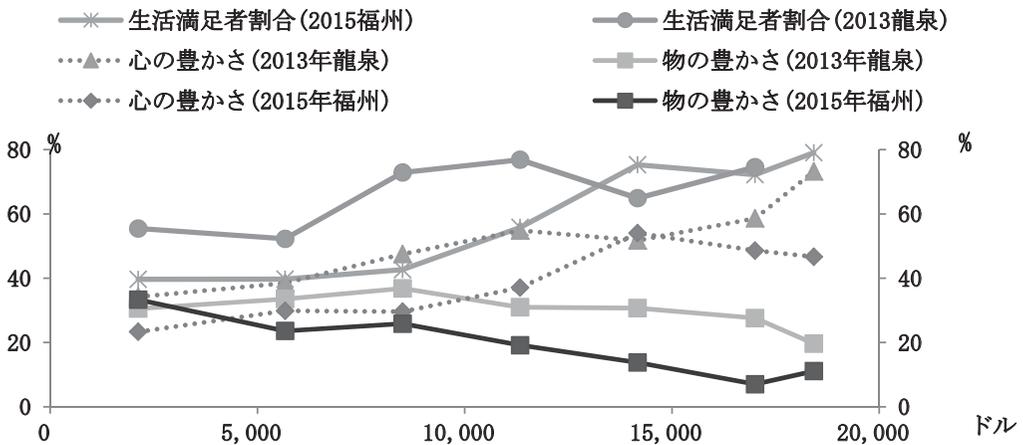


図5 福州市・龍泉市可処分所得の増加と生活満足者割合、「物・心の豊かさ」重視度の変化

出典：龍泉市（2013）・福州市（2015）生活満足度に関する調査より作成

また、所得による物心両面の「豊かさ」と生活満足度の変化をより検討するため、可処分所得を高中低の三段階層（低所得層は①②を選んだ人（約0-5,500ドル）、中所得層は③④を選んだ人（5,501-11,000ドル）、高所得層は⑤⑥⑦を選んだ人（11,001ドル以上））に分けた。「物の豊かさ」選択者を注目すると、各所得層の生活満足度の分布は表3のようになっている。「物の豊かさ」を答えた人には、龍泉市の低所得者と中所得者が70.8%（230人）、福州市が75.7%（140人）。不満と答えた人中、龍泉市76.2%の人は低所得、福州市75%の人は低所得である。一方、満足と答えた人中、龍泉市の高所得者62.8%、福州市は61.5%である。

表4 龍泉市・福州市における所得階層別「物の豊かさ」重視者の生活満足度

(龍泉 N = 325, 福州 N = 185)

| | 龍泉市 2013 年 | | | | 福州市 2015 年 | | | |
|-----------|--------------|--------------|--------------|-----|--------------|--------------|--------------|-----|
| | 低所得 | 中所得 | 高所得 | 合計 | 低所得 | 中所得 | 高所得 | 合計 |
| 不満人数 (%) | 16 (76.2) | 4 (19.0) | 1 (4.8) | 21 | 15 (75.0) | 4 (20.0) | 1 (5.0) | 20 |
| やや不満人 (%) | 27 (47.4) | 21 (47.4) | 9 (47.4) | 57 | 13 (44.8) | 15 (51.7) | 1 (3.4) | 29 |
| 普通人数 (%) | 18 (45.0) | 14 (35.0) | 8 (20.0) | 40 | 20 (23.8) | 43 (51.2) | 21 (25.0) | 84 |
| まあ満足人 (%) | 46 (38.0) | 52 (43.0) | 23 (19.0) | 121 | 12 (30.8) | 13 (33.3) | 14 (35.9) | 39 |
| 満足人数 (%) | 19 (22.1) | 13 (15.1) | 54 (62.8) | 86 | 0 (0) | 5 (38.5) | 8 (61.5) | 13 |
| 合計人数 | 126 | 104 | 95 | 325 | 60 | 80 | 45 | 185 |

出典：同上

4. 福州市における生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度との相関関係

福州市における 2015 年の生活満足度調査結果を用いて、性別、年齢の自然属性や「物・心の豊かさ」重視度によって生活満足度を以下に分析する。

4.1 説明変数

筒井ら (2010)、「くらしの好みと満足度についてのアンケート (2004)」のデータに基づき、男性は有意に女性より不幸だと指摘した。年齢については、Easterlin (1995) は、年齢と正の相関、無相関、U 字型などさまざまな結果が報告されていることを指摘している。筒井 (2010) は、30 歳代が最も幸福であり、20 歳代がそれに次ぐとの分析結果を示している。龍泉市 (2013) の調査には、生活満足度が 20 歳代から 60 歳代まで増加している。20 代 30 代の若者より 50 代、60 代人々の生活満足度が高くなっている (林, 2016)。これらの先行研究を踏まえ、本研究において、筒井 (2010) の生活満足度影響要因の回帰分析手法を参考し、自然属性以外、「物・心の豊かさ」重視度の変化の結果を考慮し、これらの変数を用いて生活満足度を説明する回帰分析を行う。

女性ダミー：男性 = 0、女性 = 1

年齢：1 = 19 - 29 歳、2 = 30 - 39 歳、3 = 40 - 49 歳、4 = 50 - 59 歳、5 = 60 歳以上

可処分所得 (PPP)：1 = 0-2125 米ドル、2 = 2,126-5,500 米ドル、3 = 5,501-8,500 米ドル、4 = 8,501-11,000 米ドル、5 = 11,001-14,000 米ドル、6 = 14,001 米ドル以上

心豊かさ重視ダミー：「物の豊かさ」重視度と「どちらともいえない」= 0、「心の豊かさ」重視度 = 1

表5 各測定値の基礎統計量と相関係数 (N=600人)

| | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 | 相関係数 | | | |
|------------|------|-------|-----|-----|---------|--------|--------|--------|
| | | | | | 性別 | 年齢 | 可処分所得 | 心豊かさ重視 |
| 女性ダミー | 1.48 | 0.500 | 1 | 2 | 1 | | | |
| 年齢 | 2.36 | 1.160 | 1 | 5 | -.019 | 1 | | |
| 可処分所得 | 4.19 | 1.849 | 1 | 7 | -.182** | .147** | 1 | |
| 心の豊かさ重視ダミー | 2.33 | 0.738 | 0 | 1 | .026 | .156** | .271** | 1 |
| 生活満足度 | 3.58 | 0.922 | 1 | 5 | .020* | .231** | .330** | .384* |

**p<.01、*p<.05

4.2 基本推定結果のまとめ

生活満足度を従属変数として、性別、年齢、可処分所得と「心の豊かさ重視ダミー」を独立変数とする重回帰分析を行う。表5に示されたように各独立変数の相関係数は中程度以下であり、多重共線性の問題はないと考えられる。なお、本研究における独立変数の選択は、先行研究において生活満足度と関連が認められた変数であることを条件とした上、変数を「強制投入」とした³⁰⁾。表6モデル集計と分散分析のように、R2は.29であり、0.1%水準で有意となっているが、次のことが読み取れる。①福州市において女性は有意に正の相関であり、女性の生活満足度は男性よりが高くなっている。その原因について、「計画生育政策」の影響を受け、中国では世帯主として家族を養う責任を負うことによるものであると考えられる。②年齢が生活満足度に対して有意な影響を与え、60歳以上の生活満足度が一番高いことが分かる。③龍泉市と同じく、福州市にも高所得者の生活満足度が低所得者より高い傾向として読み取れる。④「物・心の豊かさ」重視度が生活満足度に対して有意な影響を示されている。一方、いずれのVIFも1点台であり、多重共線性の問題はないと考えられる。

表6 モデル集計と分散分析

モデル要約

| モデル | R | R2 乗 | 調整済み R2 乗 | 推定値の標準誤差 |
|-----|-------|------|-----------|----------|
| 1 | .472a | .223 | .217 | .866 |

a. 予測値：(定数)、心の豊かさ重視ダミー、女性ダミー、年齢、所得

| モデル | 平方和 | 自由度 | 平均平方 | F 値 | 有意確率 |
|------|---------|-----|--------|--------|-------|
| 1 回帰 | 127.773 | 4 | 31.352 | 42.597 | .000a |
| 残差 | 446.186 | 595 | 0.75 | | |
| 合計 | 573.958 | 600 | | | |

従属変数：生活満足度

表7 福州市生活満足度に関する基本推定結果 (N=600)

| モデル | 標準化されていない係数 | | 標準化係数 | | 有意確率 | 共線性の統計量 | |
|----------|-------------|-------|-------|-------|------|---------|-------|
| | B | 標準誤差 | ベータ | t 値 | | 許容度 | VIF |
| (定数) | 1.574 | 0.184 | | 8.571 | .000 | | |
| 女性ダミー | 0.124 | 0.073 | 0.063 | 1.699 | .090 | 0.943 | 1.060 |
| 年齢 | 0.128 | 0.031 | 0.152 | 4.100 | .000 | 0.955 | 1.047 |
| 可処分所得 | 0.114 | 0.019 | 0.229 | 5.882 | .000 | 0.859 | 1.165 |
| 心の豊かさダミー | 0.617 | 0.080 | 0.292 | 7.693 | .000 | 0.906 | 1.104 |

V. おわりに

本研究は、日本のアンケート調査で得られた5,000-7,500ドル可処分所得（PPP）と「物・心豊かさ重視度」の分岐点をベースにして、中国の先進地域・後進地域という視点から福州市と龍泉市を選別し、独自に行ったアンケートを通じて、生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度の現状を把握し、可処分所得（PPP）と「物・心の豊かさ」重視度との関係を分析した。まず、性別・学歴などの属性によって「物・心の豊かさ」重視度が異なる。女性の「心の豊かさ」重視度が男性より高い傾向があるがみられた。大学と大学以上の高学歴者より中学校と小学校の低学歴者の方が「物の豊かさ」を重視している。そして、生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度との関係をクロス集計し、「満足」「まあ満足」と答えた人には「心の豊かさ」重視度が「物の豊かさ」より高くなっている。また、龍泉市と福州市可処分所得（PPP）約5,000-8,000ドルが有れば、「物の豊かさ」重視度より「心の豊かさ」重視度が上回っているという仮説を検証した。両都市においては可処分所得の増加に伴い、「心の豊かさ」の重視度が高くなり、「物の豊かさ」の重視度が減少している。日本の時系列データにより、可処分所得がほぼ5,000-7,500ドルを超えると「心の豊かさ」をより重視するようになったという結論が中国の両都市にも確認し、「物・心の豊かさ」重視度と可処分所得との間には強い相関関係があることは日本と同様な傾向をしている結論まで辿りついた。

両都市において、今まで肩上がりの経済成長による物豊かさの向上は、生活満足度に寄与するものとして必要であったが、豊かさへの追求（「物の豊かさ」or「心の豊かさ」）は個人ごとに異なるため、物の豊かさを向上するだけではなく、「心の豊かさ」の探求と達成も大切にされていくと考えられる。一方、心の豊かさを重視するほど、物の豊かさも満たされないため、基本的な衣食住の物の豊かさの普及が重要だといえる。中国においてこのような研究はまだ緒に就いたばかりであり、生活満足度に関する理論・根拠が不十分な状況にもある。さらに、各地域の経済状況が異なるため、これらの調査結果を生かして、地域独自の政策に応用できるような生活満足度・豊かさ調査指標を開発するのが一つ重要な課題である。

注：

- 1) 本研究において、「物・心の豊かさ」重視度とは、「心の豊かさと物の豊かさか、どちらを重視していますか」という各々の質問に対して、「心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」と「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」の回答者割合である。内閣府が「国民生活に関する世論調査」の「物・心の豊かさ」重視度に関する調査は1972年から開始してきたが、回収率を向上するために、所得など個人属性の項目を設計していなかった。
- 2) 内閣府(2013)『平成24年度環境白書』第1部 第2章 第1節「一人ひとりの豊かさや環境に対する意識の変化」。
- 3) 日本の可処分所得(PPP)は世界銀行による発表されたGDP(PPP)から換算したものである。可処分所得(PPP) = 可処分所得 * (GDP(PPP)/GDP)。可処分所得は、総務省統計局による総世帯(単身世帯と二人以上世帯の合算)のうち勤労者世帯の平均値を算出したもの。そして、一人当たり所得PPP換算7,000米ドル(一人当たりGDPが約9,000米ドル(PPP換算))。
- 4) 同じ「国民生活に関する世論調査」では、「今後の生活において、どのような面に力点を置きますか」という質問に対して、80年代からレジャー・余暇休暇が今後の生活力点として、選択者最も多かった。衣生活、耐久消費財に対する回答の割合がほぼ変わらない。
- 5) 中国龍泉市(2013年)と福州市(2014年、2015年)の調査のアンケートでは「税金などを除いた月当たり可処分所得はいくらですか(請問您去年除去各項稅收后到手的平均月收入是多少?)」という質問をした。ここでは可処分所得(年)に換算するため、その値を12倍したものを作成した。
- 6) 日本の国民世論調査は時系列調査だが、中国では同様の時系列調査結果を有していないので、両都市(龍泉市・福州市)の単年度のクロス集計を利用している。単年度一人当たり可処分所得の場合、調査票に記入されている数値を利用して、研究者が全ての調査対象の回答を観察できるので推計上の問題に関しても様々な解決方法を考えることができる。時系列一人当たり可処分所得の場合、日本国民の生活満足度がある時点の経済変動に応じて、どのような変化を起ころうかがわかる。一人当たり可処分所得の時系列と単年度データの違いと言っても、可処分所得に時間軸が加味されているかどうかの問題だともいえる(生活満足度の調査結果も同様)。厳密に言えば、時系列分析は、単年度可処分所得と生活満足度のクロス・セクションの一軸が時間軸だという事である。そして、両都市の調査結果と日本時系列データの結果により、可処分所得7-8000ドルを境に「心の豊かさ」を求める傾向という両国共通な結論を得られたことは非常に重要である。
- 7) 神経科学的計測(脳の活動)などの組合せで、主観的幸福度もかなり測定できるようになっているが、指標化のための課題はまだ多い。
- 8) 例えば、一人当たり住宅面積など実際に測定できるものと主観的な指標が含まれている。詳細項目について、内閣府の幸福度試案に参考。
- 9) 「経済社会状況」は、「基本的ニーズ」と「住環境」「子育て・教育」「仕事」「制度」の5項目、「健康」は「身体的」と「精神的」「心身共通」の3項目、「関係性」は「ライフスタイル」「個人・家族」「地域・社会」「自然」との4項目に分ける。
- 10) 生活満足度の影響要因が心理学や経済学など多分野において、すでに認識され、「相対所得仮説」や「順応仮説」など多くの研究成果が挙げられている。生活満足度調査のデータは、観察できない性格と誤差をとらえる誤差項とともに、標準的な計量経済学的方法によって分析される。
- 11) 世界銀行最新のデータによると、2017年日本の一人当たりGDPが38,440美元(全世界25位)、中国の8,643ドル(全世界74位)の4.45倍。2015年中国の一人当たり可処分所得が約5,060ドル、約日本(総世帯のうち勤労者世帯一人当たり可処分所得約31,491ドル)の18.2%であった。
- 12) 世界価値観調査は、1981年に欧州価値観調査(EVS, European Values Study)から誕生した。価値観調査は世界の異なる国の人々の社会文化的、道徳的、宗教的、政治的価値観を調査するため、社会科学者による国際プロジェクトである。世界97カ国・地域の研究組織によるグローバル協働プロジェクトで定量調査により一般人の価値観や意識を比較分析する。調査は約5年間隔で質問票・調査方法をそろえて実行されるが、実施年は各国により何年かずれるのが通例で、一つの調査を「波」と称する。世界価値観調査のような国際大規模調査は、非常に少ないかつ有益なデータである。世界価値観調査では、中国の調査人数が1990年996人、1995年1,492人、2001年991人、2012年2,257人であった。
- 13) 朱・楊(2010)、12頁。

- 14) 任・傅 (2011)、20 頁。
- 15) 林 (2018)、龍泉市で実施したアンケートに基づき、順序プロビットにより、住民の生活満足度に対して絶対所得よりも相対所得の影響がより大きいという仮説を検証した。
- 16) 筒井 (2010) は、性別、年齢、学歴、職業、所得・資産、宗教の有無などと生活満足度との関係が分析されている。満足度は所得 700 万まで向上し、それからは減退していくと言及した。一人当たり GDP (約 10,000 ドル) と生活満足度が、一定水準を超えると両者の相関関係は弱まっていくという所得飽和点が存在する (ブルーノ・フライ, 2012)。
- 17) 内閣府が 1958 年から現在まで毎年「国民生活に関する世論調査」を行っている。本研究は、「経済成長に伴う生活満足度と「物・心の豊かさ」重視度の変化についての分析であるため、生活満足度の調査結果も 1972 年から引用した。
- 18) 本研究では、生活満足度に影響をもたらす二つ「物・心の豊かさ」の分岐点 (約 7,000 ドル) を境として、可処分所得の増加と満足者割合、「物・心の豊かさ」重視度の変化を明らかに分析する。7,000 ドル以降および全体の満足者割合の動きについて、経済要因として可処分所得だけではなく、経済成長率の変化 (前年との比較) も生活満足度に影響を与え、正の相関関係があることを明らかにした (林, 2014)。
- 19) 林祥偉 (2014)「中国地方都市における経済発展と幸福度の相関関係に関する研究」『環境経済・政策学会 2014 年大会』口頭発表 (東京・法政大学)
- 20) 東京唯物研究会 (1989)、119-120 頁。
- 21) 五区：鼓楼区、台江区、倉山区、馬尾区、晋安区。八県：閩侯県、閩清県、永泰県、連江県、羅源県、平潭県。県級市：福清市、長樂市。
- 22) 人民元 /US ドルの為替レートは、世界銀行により発表された 2014 年の 0.1627 を用いた。『2015 年福州市統計年鑑』より、福州市には一人あたり GDP が全国トップクラスの地域である馬尾区 (一人あたり GDP 20,457 ドル) もあるし、全国平均レベルである一人あたり GDP (PPP) が 5,902 ドルの平潭県もある。
中国国家統計局が公表した 2009 年の中国の一人あたり GDP は約 2,952 ドル、2013 年は 5,155 ドルであった。全国 (2015) 一人あたり可処分所得 (PPP 換算) が 5,060 ドルであり、龍泉市全市の平均可処分所得 (PPP 換算) が約 5,770 ドルである。
- 23) 中国国家統計局 (2013) によると、全国の第一次産業 10.0%、第二次産業 43.9%、第三次産業 46.1% という産業構造であり、龍泉市の第一次産業 12.8%、第二次産業 47.4%、第三次産業 39.8% 福州市の産業構造が龍泉市・全国の産業構造と比べ、第 1 次産業→第 2 次産業→第 3 次産業へ産業構造が変化している傾向がある。龍泉市は浙江省にある行政区画の一地方都市として、2013 年は 28.93 万人であり、2013 年の一人当たりの実質 GDP は 5,359 ドルで、中国における全国一人あたり GDP と同じ程度に達している。福州の人口と GDP は中国全国の上位クラスである。
- 24) 1987 年に本のデータを選んだ理由は、現在中国の「新常态」(高度成長期→安定成長期)と同じく 80 年代後半の日本が高度成長期から安定成長期 (1975 年からバブル崩壊までの 1991 年まで経済成長率は 5% 前後となった) に移動した。一方、1987 年の日本の一人あたり GDP (PPP) が 15,888 ドルであり、福州市とほぼ一致している。ほぼ同じ経済成長率と一人あたり GDP (PPP) の時期での調査結果を用いて、比較した。
- 25) なお、小学校の学歴者が 38 名、大学院の学歴者が 78 名と少ないため、分散が大きいため統計的に有意ではない。
- 26) 「バブル経済」は、資産 (土地) 価格の急激な上昇、経済活動の過熱、マネーサプライ・信用の膨張という 3 つの現象によって特徴づけられる (翁ら, 2000)。そこで、80 年代後半のバブル時代では、大学生 (新卒) にとっては住宅問題が深刻になっている。
- 27) 本研究において、日本と中国の生活費が異なる点 (龍泉市・福州市の地域別、2009 年から 2015 年の年別により物価が異なる) を調整するため、両国間の所得の差を為替レート (購買力平価 PPP) で換算した。そして、龍泉市 (2013 年) と福州市 (2014 年, 2015 年) の調査のアンケートでは可処分所得で設問したが、龍泉市 (2009 年) 調査では「あなた去年月所得はいくらですか (请问您去年月收入是多少?)」という設問をした。それは、当時中国での生活満足度に関する実証研究の蓄積は浅い状態であり、所得と可処分所得をはっきり区別していない (任・傅 (2011)、官 (2010) など)。しかし、本研究において龍泉市・福州市各年度および日中比較するため、龍泉市 (2009) の所得を可処分所得

と同様に扱う。

- 28) マズローの欲求五段階説がよく知られているが、さまざまな批判がされている。例え、調査対象者には恣意的なものが多分に介入し得るため、そのデータを一般化することは困難であると批判を受けている。「マズローの欲求段階説」は、人間性心理学や動機づけの理論を進展させたとして評価され、内閣府幸福度指標試案では、人間の欲求を分類するため、「マズローの欲求5段階説」が用いられている。今後、「マズローの欲求段階説」と生活満足度の関係に関する研究課題も取り上げる。
- 29) 龍泉市の2013年と2009年の同じレベル所得で比較すると、2009年の方の満足者割合が高くなる傾向が見られ、同じ度を達成するため、2013年の方の高い所得が求められる傾向が見てとれる(林, 2016)。
- 30) 両側5%水準に設定、Zの絶対値が1.64以上である時、「仮説プロビットモデル式に対する係数(推定値) β_i は0である」という仮説が棄却でき、係数(推定値)に意味があると考えられる。

参考文献 [年代順]

- A. H. Maslow. (1954) "Motivation and Personality", Harper & Row. (小口忠彦監訳「人間性の心理学」, 産業能率大学出版部, 1971年).
- 東京唯物研究会 (1989) 『豊かさを哲学する』 梓出版社.
- 高村寿一・小山博 (1994) 『日本産業史3』 日本経済新聞社「第2次オイルショックについて」.
- Easterlin, R. A. (1995) "Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness of All?" *Journal of Economic Behavior and Organization* 27, pp.35-47.
- 翁邦雄・白川方明・白塚重典 (2000) 「資産価格バブルと金融政策：1980年代後半の日本の経験とその教訓」『日本銀行金融研究所/金融研究』 pp.261-322
- 松谷満・川端亮 (2003) 「『IT化』と脱物質主義的な価値観」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』 No.29 : pp.185-202.
- 朱建芳・楊曉蘭 (2009) 「中国转型期所得与幸福的实证研究」, 『统计研究』 2009年第26卷, 第4期, pp.7-12.
- 官皓 (2010) 「收入对幸福感的影响研究：绝对水平和相对地位」, 『南開經濟研究』, No5, pp.196-219.
- 筒井義郎 (2010) 「なぜあなたは不幸なのか」『日本の幸福度』第2章, (株)日本評論社, pp.33-71.
- 任海燕・傅紅春 (2011) 「所得与居民幸福感关系的中国验证 -- 基于绝对所得与相对所得的分析」『南京社会科学』, No.18, pp.15-21.
- ブルーノ・S. フライ (2012) 『幸福度をはかる経済学』(白石小百合訳), NTT出版社.
- 古谷経衡 (2014) 『欲望のすすめ』ベストセラーズ (ベスト新書), pp.114.
- 林祥偉, 周璋生, 銭学鵬, 仲上健一 (2016) 「中国龍泉市生活満足度に関する研究」『国際地域研究』 No.43:pp.197-213.
- 林祥偉 (2018) 「中国における相対所得の生活満足度に与える影響に関するアンケート調査分析」『地域情報研究』 No.7:pp.29-48.

調査指標・統計年鑑 [年代順]

- 内閣府 (1988) 『昭和63年国民生活白書』
- 内閣府「国民生活に関する世論調査」(1972-2017年)
- 幸福度に関する研究会 (2011) 「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」
- 龍泉市統計局 (2011) 「2010年龍泉市国民経済と社会発展統計公報」
- 中国人民共和国国家统计局 (2013-2016) 「中国統計年鑑」
- 龍泉市統計調査局 (2014) 「2013年龍泉市国民経済と社会発展統計公報」
- 福州市統計調査局 (2014) 「2013年福州市国民経済と社会発展統計公報」
- 龍泉市統計調査局 (2015) 「2014年龍泉市国民経済と社会発展統計公報」
- 福州市統計調査局 (2015) 「2014年福州市国民経済と社会発展統計公報」
- 福州市統計調査局 (2016) 「2015年福州市国民経済と社会発展統計公報」